

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1970号 2021年01月10日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

根室市議会 12月定例会議 一般質問

12月15日、16日の根室市議会12月定例会議で、日本共産党根室市議団の鈴木一彦と橋本竜一が、核のゴミ問題など環境対策や新型コロナウイルス対策、奨学金等について、市長と教育長へ一般質問しました。

鈴木一彦 質問

【質問】「核のゴミ」最終処分場について、根室市は巨大地震と津波に襲われる可能性が高く、水産物の供給基地として風評被害の影響もある。文献調査の受け入れは到底ありえないと考える。

【答弁】海と大地の恵みに支えられた地域産業への風評被害はあってはならない。長巨大地震への不安を抱いている地域でもある。これらの見地から私は文献調査を受け入れる考えはない。

【質問】学校現場で、児童生徒の安心安全な学びの場の確保のため、コロナ対策は重要。衛生用品の確保のため次年度の予算措置を。

【答弁】校内の消毒用消耗品など、感染対策に必要な物品を今年にわたり十分に確保できるよう務める。学びを止めない安心安全な教育環境の確保のため、必要な対策を遺漏なく進める。

【質問】第9期市総合計画の実施計画では施策目標を数値化して評価している。しかし生活保護から自立した世帯数や基礎学力の定着度など数値化に馴染まない施策もある。実施計画の目標と評価のあり方について見直しをするべき。

【答弁】実態を計測しづらい指標について、成果を適切に評価に反映できるように、現行の指標に加えて補助指標などを検討する。

橋本竜一 質問

【質問】菅首相は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明した。根室市にとっても海洋環境の悪化は深刻な問題であり、温室効果ガス排出ゼロを目指す取り組みは重要だ。

【答弁】現在、第2次根室市地球温暖化対策推進実行計画に基づき取り組んでいる。新たに建設する公共施設でも再生可能エネルギーの活用や省エネルギーに務める。来年度に策定予定の第3次計画で、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みの方向性や推進方針を定める。

【質問】根室市として「温室効果ガス排出ゼロ宣言」を行うべき。

【答弁】「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシイ）は現在、188自治体で表明している。地域全体で進めるべき温室効果ガス排出抑制の取り組みを検討することが必要であり、第3次実行計画の期間中に取り組むべき事項を精査していきたい。

【質問】新型コロナ対策のための予備費は、新年度予算で一定の増額を図るのか。

【答弁】1000万円の予備費を補正予算で計上し、これまで170万円を活用。今後も予備費の必要性を感じており、(新年度)予算編成で判断したい。



【質問】国では妊娠から出産、幼児期において一貫・整合性のある支援を進めるため「子育て世代包括支援センター」を全国展開する構想。根室市でも今後の課題となっているが、利用者目線で親子が気軽に相談しやすい環境整備を行い、また市内の他施設との連携強化を進める仕組みにする必要がある。



【質問】根室市奨学資金貸付制度について、入学金が早期に求められるケースやコロナの影響などから家計所得の急変に対応できるように、申請期日を柔軟に対応が出来ないか。

【答弁】近年、AO入試の影響等から申込期間前に貸付けの相談がある場合があり、今後の課題。また日本学生支援機構など一部の奨学金では緊急の貸付けを行っているが、手続きが非常に複雑であり、根室市では今後の研究課題としたい。

【質問】Uターンで地元企業に就業した大学生等に対して、その奨学金の返済支援を行うことで、地域への定住・定着につなげる施策を検討してほしい。

【答弁】他市町村では若年者の定住促進と企業の人材確保のため、企業と連携して奨学金の返済支援を行っている事例がある。調査研究したい。

【質問】災害時に事業継続に必要な事項を定める業務継続計画(BCCP)の策定について、市内の介護や福祉事業所等では、どのような状況か？

【答弁】市内事業所ではBCCP策定は進んでいない。関係事業者へ積極的に働きかけたい。

【質問】介護・福祉施設で、新型コロナウイルスの集団感染発生時の対策として、入所施設等で感染が広がった場合、職員の体制をどのように確保していくか？

【答弁】道の介護職員等派遣事業の活用や、他の施設等へ応援職員の派遣要請を行うなど、あらゆる手段を講じる。他自治体から聞き取り調査し、当市の関わり方の参考にしたい。

【質問】感染がどの程度広がっているかを初期段階で把握するためには、必要に応じて保健所の行政検査の範囲を超えた幅広い対象者に検査を行うことも必要。その検査費用を市としてサポートできるか。

【答弁】クラスターが広がらないよう、何らかの対策を検討するよう指示している。サポートする形をとりたい。

【答弁】現在、市役所のこども子育て課と保健課のなかに子育て世代包括支援センターの設置が可能かどうか検討している。これから保健師など専門職の配置のあり方を考えていく必要がある。子育て相談所や幼稚園・保育所等と連携し、体制を構築していきたい。